

# 中国の覇権拡大を利する米国の国際舞台からの撤退

## —米上院外交委員会が緊急警告—

樋口 譲次

### ○米上院外交委員会、米国の国際舞台からの撤退に警告

米議会上院外交委員会のジーン・シャヒーン筆頭委員と民主党議員らは7月14日、「撤退の代償：アメリカは世界的リーダーシップを中国に明け渡す」と題した91ページの報告書を公表した。

報告書は、ドナルド・トランプ政権の最初の6か月間で、いかに米国の中国との競争能力が著しく損なわれたかを詳述している。その上で、同政権が対外援助、強力な外交手段、同盟・パートナーシップの活用を含む、政府全体にわたる一貫した米国戦略を欠いていることが、自国の経済および安全保障上の利益を損ない、中国が世界的な影響力を拡大する余地を生み出している、と警告している。

報告書は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、ヨーロッパへの視察、外国当局者や対外援助関係者・専門家へのインタビュー、国際NGO、米国企業、そしてオープンソース調査など、委員会スタッフによる数千マイルに及ぶ出張に基づいて作成されたという。

その結果として、報告書は、米国が長期的な国家安全保障上の最大の課題、すなわち国際舞台における中国との競争に対抗するために必要なツールの緊急的な復旧と再構築を求める内容となっている。

### ○第2次トランプ政権の憂慮すべき状況

第2次トランプ政権は、世界のあらゆる場所から撤退し、同盟国を攻撃し、アメリカの外交手段を削減し、ロシアに対して融和的など敵対国を包摂する姿勢を示している。

その一方で、中国は、米国が関与を弱めた地域・国に外交攻勢を仕掛け、影響力を高め、自国に有利なように世界秩序を作り変えようとしている。

中国が「中国の夢：中華民族の偉大な復興」を旗印に、アメリカを置き去りにする未来像を明確に示している時、米政権が世界的なリーダーシップを放棄することは危険であり、アメリカ国民に現実的な代償を強いることになる、と同報告書は憂慮している。

その憂慮すべき状況として、以下のような具体的事項を指摘している。

・同盟国やパートナー国に対する世界的な貿易戦争を仕掛けることは、国内の経済混乱やコスト上昇を招くだけでなく、同盟国の防衛費増額を困難にし、米国の防衛産業基盤に悪影響を及ぼすとともに、一部のパートナー国に中国とのより緊密な経済関係の再考を迫る

ことになる。

- ・ 国務省における大規模な人員削減と米国国際開発庁（USAID）を事実上閉鎖すること。
- ・ 中国がプロパガンダの世界的範囲を拡大しているにもかかわらず、米国国際メディア局（USAGM）とラジオ・フリー・アジアを含むその関連ネットワークを閉鎖すること。
- ・ 敵対勢力が拡散する偽情報の検知と対応において米国や同盟国、パートナーを支援する国務省の主要な偽情報対策機能を解体すること。
- ・ 世界中のミレニアムチャレンジコーポレーション（MCC）のプロジェクトを一時停止し、場合によっては廃止すること。

なお、MCCは、2004年1月に米国議会超党派の強力な支援を受けて設立され、公正で民主的な統治、経済的自由、国民への投資に取り組む世界の最貧国への資金提供プロジェクトのことである。

- ・ 中国の影響対策基金（CPIF：Countering PRC Influence Fund）および戦略的競争相手対策基金（CSC：Countering Strategic Competitors）プログラムを凍結すること。
- ・ 米国政府の基礎科学研究プログラムへの資金提供を打ち切り、留学生と米国のトップクラスの学術機関を攻撃し、米国主導の人材交流プログラムを排除することで、米国で学び革新を行う国際的な才能を引き付ける能力を損なう。
- ・ 国連などの主要な国際機関への米国の拠出金をほぼすべて廃止することを提案し、近い将来に米国がこれらの機関から脱退することを示唆する。
- ・ 米中競争が激しい地域における米国の外交拠点の閉鎖を提案すること。

このように、報告書は、アメリカの対外援助・開発プログラムの実施能力の弱体化、米国が支援する独立系メディアの骨抜き、偽情報対策ツールの解体、米国主導の人的交流の近視眼的な排除、主要な国際機関の放棄、そして米国の同盟国およびパートナー国への攻撃などを列挙している。

そして、これらの行動は、中国に先行し、競争するアメリカの能力を間違いなく弱体化すると警告しているのである。

その上で、報告書は、米国安全保障の弱体化を防ぐために、次のような事項を提案している。

### ○米国の対中安全保障の緊急的な復旧と再構築に向けた提言

前掲の上院外交委員会シャヒーン筆頭委員は、報告書に関する記者会見（電話）で「トランプ政権が発足し、世界中でわれわれのコミットメントを後退させ始めてから数日も経たないうちに、中国はすでに米国を信頼できないパートナーだとレッテルを貼っていた。われわれが後退している時に、中国は足跡を拡大している」と語った。

そのために、対中安全保障の緊急的な復旧と再構築が急務であることを説き、報告書で

は、以下のような提言（要約）を列挙している。

・ **アメリカの対外援助と開発能力の再建**

議会と政権は、ここ数カ月で骨抜きにされた人道支援、食糧安全保障、国際保健プログラムを直ちに復活させ、米国のプレゼンス、ソフトパワー、影響力を再構築するために取り組む必要がある。

・ **米国の対外援助削減に関する国家情報評価の実施**

情報機関は、米国の対外援助終了が米国の国家安全保障上の利益に及ぼした影響、特に中国がこれらの終了をどのように利用したかを調査する国家情報評価を実施すべきである。

・ **偽情報対策能力の再構築と独立系メディアの支援**

世界的なプロパガンダの範囲を拡大している敵対国による外国の偽情報を暴露し、対抗するためのツールを再構築し、世界の独立系メディアに対する米国の強力な支援を維持する。

・ **多国間機関における米国のリーダーシップの回復**

国連および国連平和維持活動に対する米国の貢献を維持し、主要な国際機関における米国人職員を増員し、国務省内で戦略的な多国間人員配置イニシアチブを成文化する。

・ **貿易と産業基盤の回復力の強化**

我が国の経済だけでなく、米国の同盟国や防衛サプライチェーンに損害を与える政権の無謀な関税政策を拒否し、国防総省またはランド研究所による関税の影響の分析を義務付ける。

・ **同盟国およびパートナーと連携して重要な鉱物サプライチェーンを確保すること**

中国が支配する市場への代替サプライチェーンを支援する USAID、米国国際開発金融公社 (DFC)、MCC プロジェクトを復活させ、拡大する。

・ **米国の外交拠点の保護**

米国の外交拠点の閉鎖に対する議会の監視を強化する法律を制定し、米国の外交拠点の縮小によって米国が中国に対して不利にならないようにする。

・ **ミレニアム チャレンジ コーポレーションに対する強力なサポートの維持**

中国の「一帯一路」構想に対する重要かつ透明性のある対抗手段として機能している MCC プログラムを保護し、十分な資金を提供する。

・ **世界的な人材と人々の交流への投資**

フルブライトや国際ビジティング・リーダーシップ・プログラムなど、米国主導の国際教育・文化交流に十分な資金を提供し、近代化を図る。中国が独自のプログラムを拡大する一方で、トランプ政権はこれらのプログラムを解体しようとしている。

・ **オーストラリア・英国・米国 (AUKUS) パートナーシップの強化**

インド太平洋における抑止力を高め、同盟国であるオーストラリアと英国との防衛協力

を深めるため、AUKUS パートナーシップを維持・強化する。

#### ・米国外交官の労働力の安定性の確保

世界的競争が激化する中で、米国の外交団を恣意的に弱体化させてきた行政の人員削減に対する議会の監視を強化する。

### ○トランプ政権の課題—国家戦略の一貫性の回復—

トランプ政権の諸政策は、いわゆる米政府再編構想と称される「プロジェクト 2025」を下敷きにしていると言われている。それは同時に、同政権内の孤立主義者による保守革命の指南書とも見られている。

他方、米国は、国連工業開発機関（UNIDO）発表の工業力競争指数（CIP、2022 年）によると、ドイツに次いで第 2 位の中国に大きく水をあけられ第 6 位と後れを取っている。

また、2024 年の工業生産高（2024 年）の比較では、中国の約半分に甘んじており、米国の工業力・製造業の弱体化は明らかで、それが、大きな貿易赤字の要因となり、その急増に悩まされている。

そのため、米国は、中国を主標的としつつも、無定見かつ無謀に同盟国や友好国にまでも貿易戦争・関税戦争を拡大し、安全保障戦略・同盟戦略との間に重大な矛盾を引き起こしている。

このように、トランプ政権には、国内政治と経済政策、対外援助や強力な外交手段、同盟・パートナーシップの活用などを含む安全保障戦略に係る政府全体にわたる一貫した、かつ合目的な戦略・政策を欠いていることが指摘されよう。

そのことが、米国の安全と繁栄に根本的な脅威をもたらす中国を利するという、逆効果となって作用しているのは極めて皮肉である。

いま、米国の内外では、貿易戦争・関税戦争に関するネガティブな反応が高まり、同盟国・友好国の中には、あからさまに米国に対する不信感を表明する国も現れている。

宿敵の中国は、米国を「信頼できないパートナー」だとのレッテルを貼り、米国の経済および外交・安全保障上の利益を損なう形で世界的な影響力を拡大しつつある。

つまり、トランプ大統領・同政権に課せられた喫緊の課題は、すみやかに国家戦略の一貫性を取り戻し、この危険な世界的流れを阻止すること他ならない。

我が国としても、そのような観点からの対米協力・連携は欠かせず、それが貿易戦争・関税戦争の基本的解決をもたらす近道と言えよう。